

水道施設整備事業再評価調書

都道府県名	岩手県	水道水源開発等施設整備費	
事業体名	奥州市	事業名	石綿セメント管更新事業
地区名	水沢区	国庫補助事業名	ライフライン機能強化事業費
事業実施年度	11 年度～25 年度	検討組織名称	奥州市水道事業運営審議会
前回評価実施年度	16 年度（再）	再評価実施年月日	平成 21 年 11 月 24 日
採択後経過年数	10 年	組織構成員職氏名	別紙のとおり
総事業費 A	2,563,381 千円		
実施済事業費 B	1,113,381 千円		
進捗率 B／A	43.43 %		
事業概要	配水管布設替 DCIP、HIVP φ 350～75 L=95 k m 調査費 1 式		
事業再評価項目			第三者評価
1．採択後の事業をめぐる社会経済情勢等の変化 旧水沢市水道事業創設当初に設置した管路のうち、石綿セメント管からの漏水が著しかったことから、平成 11 年度より国庫補助事業を導入し計画的に管路更新を行ってきている。市町村合併後奥州市となっても、引きつづき事業をおこなっているが、平成 20 年岩手・宮城内陸地震により大きな震災を経験し、管路の耐震化についてもさらに必要性を実感しており、耐震性に優れたダクトイル鋳鉄管への更新が必要である。			事業継続のこと
2．採択後の事業の進捗状況 平成 10 年度末の水沢区石綿セメント管延長は 95 k mあり、水沢区管総延長は、413 k mの 23.00%であった。 平成 20 年度末の水沢区石綿セメント管延長は 39 k mあり、水沢区管総延長は、453 k mの 8.61%であった。 おおむね年間 7 k m更新予定であり、平成 25 年度までに完了予定である。			推進のこと
3．コスト縮減及び代替案立案等の可能性 下水道事業及び道路改良事業等との同時施工行ならびに浅層埋設により、工事コストの縮減を図っている。老朽管更新ということから代替案はない。			コスト縮減について十分配慮すること。
4．事業全体の事業投資効果の分析（費用対効果分析結果） 「水道事業の費用対効果分析マニュアル」（平成 19 年 7 月 厚生労働省健康局水道課）に基づき、本事業の投資効果分析を行った。 費用については、総事業費に換算係数を乗じて算定した。 本事業の総費用＝2,819,719 千円 便益については、「漏水損失額」と「維持管理費」の合計値に換算係数を乗じて算定した。 本事業の総便益＝6,211,500 千円 総便益が総費用を上回ることから費用便益比（B/C）が 2.20 となり全体事業の投資効率は、妥当であると判断できる。			分析結果は妥当と認める。

5. 残事業の事業投資効果の分析（費用対効果分析結果） 「水道事業の費用対効果分析マニュアル」（平成 19 年 7 月 厚生労働省健康局水道課）に基づき、本事業の投資効果分析を行った。 費用については、総事業費に換算係数を乗じて算定した。 本事業の総費用＝1,595,000 千円 便益については、「漏水損失額」と「維持管理費」の合計値に換算係数を乗じて算定した。 本事業の総便益＝3,754,681 千円 総便益が総費用を上回ることから費用便益比（B/C）が 2.35 となり全体事業の投資効率は、妥当であると判断できる。		分析結果は妥当と認める。
最終評価	原案どおり事業継続とする	